

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0145/150705/08/00	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	特定高齢者把握事業	作成日	平成21年1月20日
重要度	5	予算事業名	介護予防事業	担当部課名	健康福祉課
政策名		施策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり	実施計画への記載	無
実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
根拠法規及び関連法規	相生市地域包括支援センター運営要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅の65歳以上の高齢者とその家族等			
	誰(何)を対象として	生活機能が低下し、近い将来、要支援状態や要介護状態に陥りかねない特定高齢者の把握			
	意図(どのような状態にしたいのか)	要支援状態や要介護状態に陥らないよう、介護予防を図る			

2 事業の概要 Do

実施の概要	特定高齢者の選定を目的に、相生市地域包括支援センターに委託して、生活機能評価・情報収集→特定高齢の候補者の選定→特定高齢者の決定→特定高齢者のケアプラン作成を実施している(平成18年度より実施)。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	特定高齢の候補者の選定数	人	0	147	560	600
	特定高齢者の決定数(累計)	人	0	40(40)	79(119)	90(209)
	特定高齢者のケアプラン作成数	人	0	24	69	80

3 投入資源

会計区分		介護保険特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.000	0.083	#####	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.000	0.100	#####	0.100	100.0	0.100	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	0	1,573,434	#####	1,609,685	102.3	1,558,772	96.8	
	事業費	0	2,000,000	#####	3,000,000	150.0	3,000,000	100.0	
	合計	0	3,573,434	#####	4,609,685	129.0	4,558,772	98.9	
財源内訳	国庫支出金		500,000	#####	750,000	150.0	750,000	100.0	25%
	県支出金		250,000	#####	375,000	150.0	375,000	100.0	12.5%
	市債			-		-		-	
	その他		1,000,000	#####	1,500,000	150.0	1,500,000	100.0	1号保険料19% 2号保険料31%
	一般財源	0	1,823,434	#####	1,984,685	108.8	1,933,772	97.4	
	合計	0	3,573,434	#####	4,609,685	129.0	4,558,772	98.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	特定高齢者数(累計)								
指標説明(式)	目標…高齢者人口(4月時)の5% 実績…特定高齢者数(累計)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	0	413	#####	423	102.4	432	102.1	
	実績	0	40	#####	119	297.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

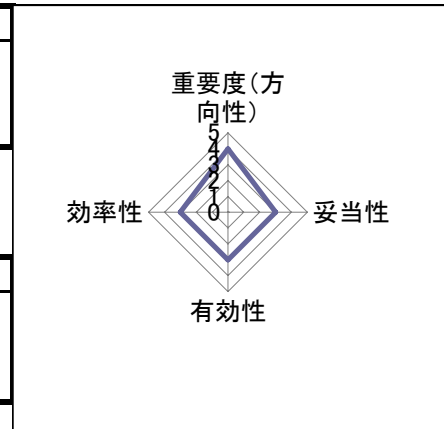
指標名1	活動実績の1件当たり委託料コスト								
指標説明(式)	支出事業費÷(特定高齢の候補者の選定数+特定高齢者の決定数+特定高齢者のケアプラン作成数)								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	0	9,479	#####	4,237	44.7	3,896	91.9	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	特定高齢者の把握は介護予防の入口であり、高齢者の自立した生活と介護保険制度の維持を図る上で、必要不可欠な事業である。	4	4
	市民ニーズ	特定高齢者に認定されると、介護予防の様々な事業を受けることができ、生活機能に不安を感じている高齢者にとって必要性が高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	目標ライン(高齢者人口の5%)に向け、着実に特定高齢者の把握数が増加している。	4	4
	市民サービス	特定高齢者を把握する過程の中で健康チェックを受ける事ができ、現在の自分の健康具合が解る事で生活の改善が図られている。		
効率性	コストの節減	H19年度の「活動実績の1件当たり委託料コスト」は、対前年度比で低下している。	5	4
	手段の最適性	相生市地域包括支援センターに委託する事で、特定高齢者のケアサービス事業に繋げる事ができ、また、情報の集約化の上でも最適といえる。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続実施

検討の有無	—
総合指標	24